

ジャマイカ政治・経済月間情勢（2023年10月）

【要旨】

内政では、憲法改正のプロセスを国民に広めるための全国的な国民教育キャンペーンの実施に向けた契約を締結。経済では、世銀の予測ではジャマイカの今年の経済成長率は2%に引き上がり、またIMFの予測でも1.8%に減速し下方修正となった。一方クラーク財務・公共大臣は、景気は過去最高の状態であると述べた。外交では、米国大使館が安全面の配慮から、米国人のジャマイカへの渡航を慎重に検討するよう警告した。

1 内政

(1) 共和制への移行関連：憲法改正に関する国民教育キャンペーン実施へ

法律・憲法省とジャマイカ広報局(JIS)は、ジャマイカの憲法改正プロセスについてジャマイカ国民を啓発するための全国的な国民教育キャンペーンを実施する契約を締結した。ジャマイカが立憲君主制から共和制に移行する過程に焦点を当てる。このキャンペーンは、2023年8月1日から2025年8月1日までの2年間の6ヶ月の実施期間で行われる。マラホー・フォート大臣は、ジャマイカ憲法と統治システムについて国民を教育するための包括的なプログラムを継続的に実施することに、幅広いコンセンサスが得られていると述べた。同大臣は、国民との対話の結果、憲法や基本的な統治概念について国民の知識のレベルは未だ低く、また政府の構造についても理解不足であることが明らかになったと述べた。（4日付ジャマイカ広報局）

(2) 犯罪が消費意欲・景況感指数の伸びを圧迫

2023年第3四半期の消費意欲指数及び景況感指数は小幅に上昇したが、犯罪が引き続き指数の伸びを圧迫している。消費意欲指数は161.1ポイント、景況感指数は144.7ポイントであった。両指数とも調査を開始した2001年に100ポイントからスタートした。消費意欲指数は第2四半期から2%ポイント、景況感指数は4.7ポイント上昇した。

世論調査を行っているドン・アンダーソン氏は、消費者の10人中6人近くが、現在ジャマイカが直面している第一の問題として犯罪を挙げたと説明した。この信頼度指標は、全国の100以上の企業と600人の消費者を対象に行われた「ビジョン：犯罪のない環境でのビジネス」というテーマの調査で発表された。（25日付グリーンナー紙）

2 経済

(1) 7月の送金流入額は減少

ジャマイカ中央銀行（BOJ）の最新データによると、7月の純送金流入額は前年同期比340万米ドル（約1.2%）減の2億8,390万米ドルとなった。BOJは毎月の送金速報で、この減少は主に270万米ドル（0.9%）の送金流入総額の減少と、80万米ドル（4.2%）の送金流出額の増加によるものであると述べた。総送金流入額の減少は、送金会社とその他の送金経路の両方からの流入額が減少したことに起因しており、その他の送金経路からの流入額が最も急激に減少した。BOJのデータによると、会計年度のアウトターンも同様の落ち込みを反映しており、昨年11億米ドルから2023年7月には10億米ドルへと、2.1%または2360万米ドル減少した。これは、送金会社からの送金流入が減少したことに加え、送金流出が13%以上と大幅に増加した結果であるとBOJは述べた。

さらに、2023年1月から7月までのジャマイカへの送金流入額は19億米ドルであった。これは2022年1月から7月と比較して0.4%の減少であった。ジャマイカにとって引き続き大きな流入元市場である米国は、70.2%であった2022年7月と比較すると1.6ポイント減少したものの、流入の68.7%を占め、その他の送金元国としては、カナダが11.4%、英国が10.4%、ケイマン諸島が5.7%と続いた。JNファンドマネージャーはこのデータの分析で、米国や他の送金元市場では不透明な経済情勢が続き、流動性が逼迫していることから、当面は送金の伸び悩みが続く可能性があるとして指摘した。また、同ファンドマネージャーは、2023年いっぱいには送金が以前のような高水準に回復することはないだろうとも述べている。世界銀行は6月に発表した報告書の中で、ラテンアメリカ・カリブ地域を含む世界中の送金市場が回復を続けているとしても、主要な送金元市場における経済活動が低下し、雇用や賃金の増加が制限され、故郷の愛する人々に資金を送る移民の能力が縮小するため、今年のパフォーマンスは鈍化する可能性が非常に高いと述べている。世界銀行の報告書によると、2023年の送金は3.3%成長すると予測されているが、その見通しは減速している米国経済の動向と密接に結びついており、リスクは下方に偏っている。（1日付オブザーバー紙）

(2) 経済成長率関連

4日付報道によると、世界銀行はジャマイカの経済成長率見通しを引き上げた。最新の経済報告書では、今年の国内総生産（GDP）は2.3%増加すると予想されている。

6月に発表された前回の見通しでは、経済成長率は2%と予測されていた。2024年のGDPも2%に引き上げられ、2025年の予測は1.4%の成長である。一方、カリブ諸国とラテンアメリカの今年の経済成長率は0.5%上方修正された。

一方、11日付報道によると、国際通貨基金（IMF）は、金利上昇、ウクライナ侵攻、地政学的対立の拡大などの影響から、今後2年間に予想される経済活動の世界的な下方修正の一環として、今年のジャマイカの経済成長率見通しを下方修正した。IMFは、ジャマイカの経済成長率が今年の2%という修正予想から2023年には1.8%に減速すると予想している。（4日付RJRニュース・オンライン、11日付オブザーバー紙）

（3）第2四半期のホテル・レストラン業界の成長率は7.8%

ジャマイカ統計局（STATIN）は、6月までの第2四半期におけるホテル・レストラン業界の成長率は7.8%であったと発表した。これは、「ホテル及びその他の短期滞在型宿泊施設」と「レストラン、バー、食堂」の業績が改善したためであるという。

「ホテル及びその他の短期滞在型宿泊施設」は、2023年4月と5月の外国人到着者数を前年の同時期と比較した場合、推定12.8%の増加の恩恵を受けた。（14日付RJRニュース・オンライン）

（4）第2四半期に2.3%成長

ジャマイカ経済は、2022年同時期と比較し、2023年第2四半期に2.3%成長した。STATINの四半期毎のバーチャルプレスブリーフィングにおいて、キャロル・コイ局長が発表したもので、個別の成長率はサービス及び製造産が2.2%、「運輸・倉庫・通信」は5.6%増、「ホテル・レストラン」は7.8%増、「電気・水道」は6.2%増、「その他のサービス」は2.2%増、「金融・保険サービス」は2.1%増、「不動産・賃貸・事業活動」は1.8%増であった。（18日付グリーンナー紙）

（5）ジャマイカの景気は過去最高、とクラーク大臣

ナイジェル・クラーク財務・公共サービス大臣は、ジャマイカの景気は過去最高であると述べ、その理由として、強固な外貨準備高、低い失業率、国内総生産（GDP）に対する低い債務比率、そして持続的な成長を挙げた。同大臣は、今日のジャマイカはマクロ経済の原理において、これまでで最高の状態にあると述べた。外貨準備高は47億米ドルで50億米ドルに近づいており、かつてないほど増加し、COVID-19のパンデミックから56%増加していると述べた。（19日付ジャマイカ広報局）

3 外交

米国大使館、ジャマイカへの渡航に関する米国人への警告を更新

キングストンの米国大使館は24日(火)、犯罪が多発しているジャマイカへの渡航を慎重に検討するよう米国民に勧告した。この呼びかけは、米国人女性が息子の手によって殺害されたとされる事件を受けてのものである。54歳の女性、マーベル・ジョンソンさんは、この1ヶ月の間にジャマイカで殺害された2人目の米国人である。

米国大使館のスポークスマンは、アメリカ人の安全とセキュリティが引き続き最優先事項であると述べた。同大使館は、ジャマイカへ渡航する米国市民に対し、犯罪を理由にジャマイカへの渡航を再考するよう勧告している米務省の渡航勧告を参考にすることを求めていると述べた。米国政府関係者は、その危険性から多くの地域への渡航を禁止されている。(25日付グリーンナー紙)

4 その他

デング熱の流行

保健福祉省によると、10月17日現在、ジャマイカ国内で約2,107件の疑い、推定、確定症例から434件のデング熱症例が確認された。同時に、デング熱に関連した死亡者は7人(疑い5人、確定2人)となった。また同省によると、2022年と比較すると、今年もすべての教区でデング熱患者が増加している。キングストンとセントアンドリューは2023年の患者数が最も多い(600人)。一方セント・トーマスは人口10万人あたりの割合が310.4件と最も多く、ポートランドとセント・メアリーがこれに続いている。また5歳から14歳の割合は、人口10万人当たり240.4人で、引き続きウイルスの影響を最も受けている。(19日付オブザーバー紙)

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。